

## 6. 人間発達環境学研究科

I	人間発達環境学研究科の教育目的と特徴	・ 6 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 5
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 5
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 13
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 6 - 20

## I 人間発達環境学研究所の教育目的と特徴

人間発達環境学研究所は、平成19年4月発足以来、「人間それ自身の発達」に関わる教育・研究を4つの専攻において行ってきた。しかし、人間の自由な発達を阻害する近年の深刻な状況に柔軟かつ機敏に対応し、研究科内既に進みつつある学問領域複合型人間発達研究を制度的・組織的に支援・整備するため、「人間発達専攻」として統合改組した。本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待は以下の通りである。

### （教育目的）

本研究科及び各専攻の教育目的は《資料1》のとおりである。本目的を達成するために、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。

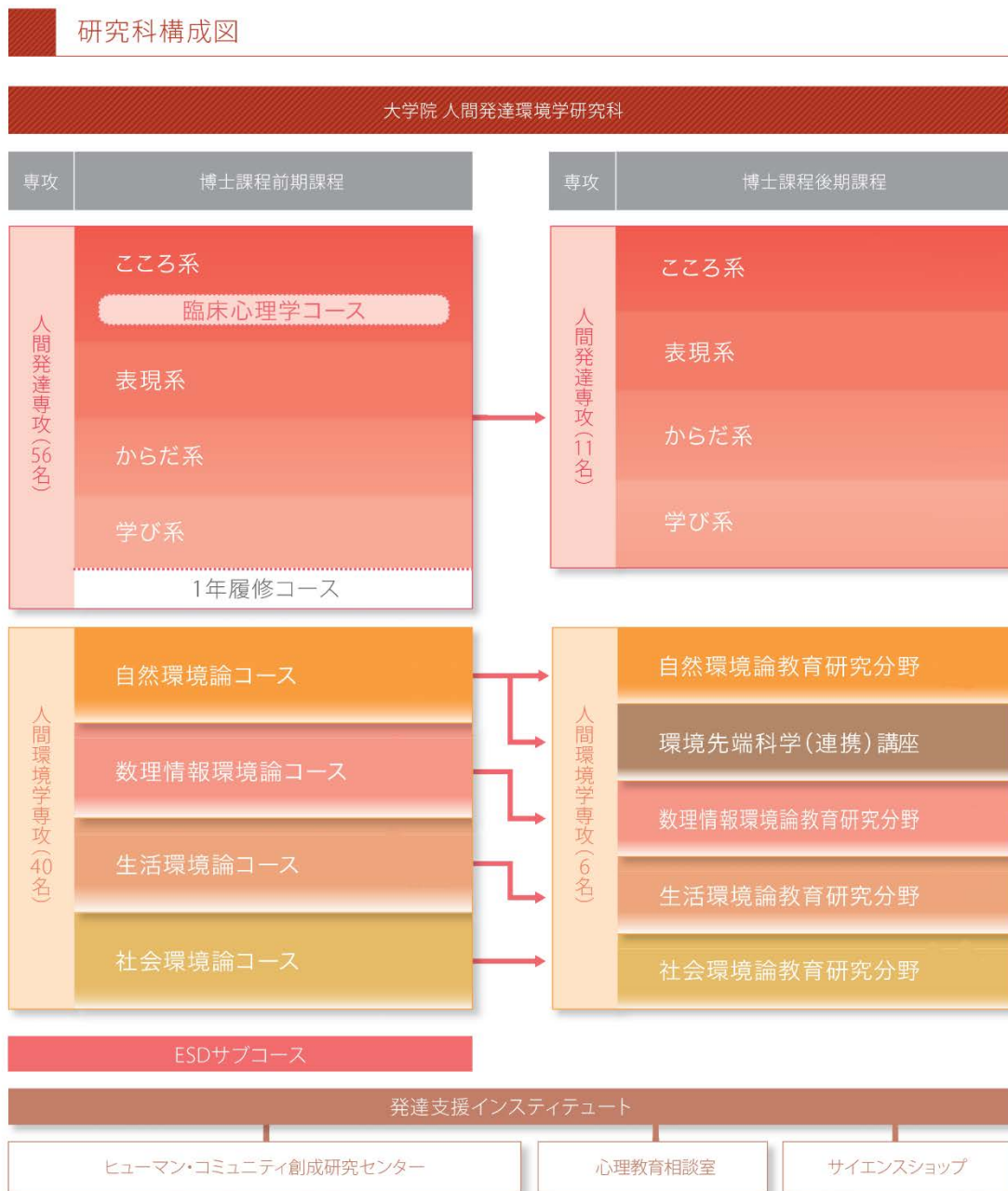
### 《資料1：各専攻の教育目的》

人間発達環境学研究所の教育目的	
人間の発達及びそれを取り巻く人間環境に関わる応用的・実践的教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する中核的な人材の養成を行うことを目的とする。	
人間発達専攻	多様な側面を持つ人間それ自身の発達を総合的な視点から教育研究対象とし、前期課程においては、人間の発達に関する実践的諸課題の解決やそれを支える新たな公共の創出に貢献する高度専門職業人の養成を目的とし、後期課程においては、人間発達に関する高度な専門的学識及び創造的な研究能力を持つ自立した研究者又は研究能力に加えて確かな教育開発能力を備えた大学等の教員の養成を目的とする。
人間環境学専攻	人間の発達を促進し支援する環境要因の解明及び開発を教育研究対象とし、前期課程においては、各履修コースに関する高度な専門的知識及び基礎的な研究能力を持つ高度専門職業人又は市民社会で活躍できる人材の養成を目的とし、後期課程においては、人間環境学に関する高度な専門的学識及び創造的な研究能力を持つ自立した研究者又は研究能力に加えて確かな教育開発能力を備えた大学等の教員の養成を目的とする。

### （組織構成）

これらの目的を実現するため、本研究科では《資料2》のような組織構成をとっている。

《資料 2 : 組織構成》



**(教育上の特徴)**

本研究科では、人類全体に提起された根本的課題に対し、「ヒューマン・コミュニティ創成研究」(\*)に関する幅広い視野と深い専門的知識の上に立ち、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関し、既成の学問領域を超えた新しい実践知の創造を目指した教育研究に取り組んでいる《資料3》。

\* 「ヒューマン・コミュニティ創成研究」とは、人間的な社会の創造を目指して、大学が地域、行政、企業、NPO、NGO、市民などと連携しつつ、人間の発達及びそれを取り巻く環境について原理的、実践的に研究する活動の総体を示す。

《資料3：研究科の概要》

○博士課程前期課程

博士課程前期課程では、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関わる基礎的・原理的及び応用的・実践的な教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する指導的役割を担える高度な専門的能力を備えた人材の養成を目指している。このために、本前期課程は、個々の学生が、本研究科在学中のあらゆる機会を通じての知識・スキル・能力・資質の獲得と自己開発力の修得を促す、能力開発支援型のカリキュラムを展開している。

○博士課程後期課程

博士課程後期課程では、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関わる基礎的・原理的及び応用的・実践的な教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する指導的役割を担える高度な専門的能力、そして独創性及び卓越性を発揮しうる研究能力を備えた人材の養成を目指している。このために、本後期課程は、個々の学生が、本研究科在学中のあらゆる機会を通じての知識・スキル・能力・資質の獲得と自己開発力の修得を促す能力開発支援型のカリキュラムを展開している。

(想定する関係者とその期待)

研究科で育成する人材は、「人間の発達及びそれを取り巻く人間環境に関わる応用的・実践的教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する中核的な人材」という、研究力と実践力を兼ね備えた新しいタイプの人材であり、協働のパートナーであるとともに、育成された人材の受入れ先となる、行政（神戸市、兵庫県、教育委員会等）、高等教育機関、学校、企業、ボランティア団体、NPO、地域活動グループなどの関係者の期待に応えるべく教育を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

人間発達環境学研究科では、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関わる基礎的並びに応用的・実践的な教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する指導的役割を担える高度な専門的能力を有する人材の養成を目指すという教育目的を達成するため、人間発達専攻と人間環境学専攻の2つの専攻を設け、各専攻は学問分野の観点からいくつかの講座に分かれている《資料2》。教育組織の編成については、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しているものであり、現行の2専攻のうち、人間発達専攻は平成25年度に4専攻から再編統合し新たに設置したものである。

教員の配置状況については《資料4》のとおりである。必修科目ならびにほとんどの選択科目については、原則として専任の教授もしくは准教授が担当している。本研究科の専攻は、それぞれが複合領域から成り立っており、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成11年文部省告示第175号)」に教員数は規定されていないが、関連深い分野における専攻の例を参照し、それらを上回る数の研究指導教員を配置しており、研究指導教員数は大学院設置基準を充たしている。また、専任教員一人あたりの学生収容定員は、博士前期課程1.88人、博士後期課程0.55人と適切な規模となっていることから、質的、量的に必要な教員が確保されているといえる。

入学者の選抜については、全学及び人間発達環境学研究科として求める学生像(アドミッション・ポリシー)を定め《資料5》、これに基づきTOEFLやTOEICのスコア活用を含めた一般入試、社会人特別入試、外国人留学生特別入試といった多様な選抜を実施している《資料6》。学生定員と現員の状況については、いずれの専攻においても定員充足率をおおむね満たしている《資料7》。

本研究科では、教育研究水準の向上を目的として自己評価委員会を設置し、授業のピア・レビュー実施などを含む自己点検・評価に関わる資料の収集、分析および評価、年次報告書の作成などを行なっている《資料8》。教育内容の充実を図る任務は教務委員会を中心として、学生委員会の他、具体的課題に応じて、国際交流委員会、キャリア・サポートセンター運営委員会、発達科学部教員養成機関審査委員会等と連携をとりながら行なっている。

ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という)については、研究科執行部が中心となり企画・実施する体制をとっている。教授会の開催にあわせて実施することで、多くの教員が参加している。平成26年度は6回実施し、担当教員のプレゼンテーションによって行った《資料9》。10月に実施した「神戸大学学修管理システム(BEEF)について」においては、ICTを利用したデジタルポートフォリオなどが報告され、数多くの積極的な意見がだされた。また、新任教員を対象に、学部・研究科がもつ教育研究上の特徴の説明に加えネットワークの使い方などICT関係の解説を行うために、特別のFD(スタッフ・ディベロップメント)も年2回開催している。ピアレビューについては、学部・大学院において複数の教員が担当する主要科目を対象に前期・後期に分けて実施し、授業改善のための集団的討議を促進している。

《資料 4：教員の配置状況（平成 26 年 5 月 1 日現在）》

専攻名	職名等 課程	職 名					別 掲					指導 教員 計	補助 教員 計	設置基準 人 数	
		教授	准教授	講師	助教	合計	助手	研究指導教員		合計					
								教授	研究指導 補助教員						
人間発達専攻	M	31	29	5	0	65	0	65	31	0	65	65	0	6	3
	D	31	29	0	0	60	0	59	31	1	60	59	1	3	3
人間環境学専攻	M	23	14	1	0	38	0	38	23	0	38	38	0	6	1
	D	26	15	0	0	41	0	39	26	2	41	39	2	4	3
M 計		54	43	6	0	103	0	103	54	0	103	103	0	12	4
D 計		57	44	0	0	101	0	98	57	3	101	98	3	7	6

《資料 5：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

**神戸大学が求める学生像**

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生
4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

**人間発達環境学研究科が求める学生像**

人間発達環境学研究科は、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関わる基礎的並びに応用的・実践的な教育研究活動に主体的に参加し、これを推進する指導的役割を担える高度な専門的能力を有する人材の養成を目指しています。そのため、次のような資質・能力を持った学生を積極的に受け入れます。

高度な研究を遂行していくための基礎的な資質・能力

人間の発達や環境に関する諸問題に対する鋭敏な感受性と深い専門知識にもとづいて新しい課題を析出していく資質・能力

多角的かつ重層的に課題を分析・考察し、体系的に概念化と理論化を行うことができる高度な知的能力

現代的諸問題を解決するための具体的方策を提案し、柔軟に対応できる行動力

《資料 6：入学者選抜方法と入学者数（平成 27 年度）》

（前期課程）

専攻	募集人員	一般入試	社会人特別入試	外国人留学生特別入試
人間発達専攻	52	42	6	6
（1 年履修コース）	4	5	（該当なし）	（該当なし）
人間環境学専攻	40	28	1	6

（後期課程）

専攻	募集人員	一般入試	外国人留学生特別入試
人間発達専攻	11	13	0
人間環境学専攻	6	3	1

《資料 7：学生定員（収容定員）と現員の状況》

（前期課程）

年度	専攻	入学定員	志願者数	倍率	受験者数	合格者数	入学者数	定員満足率
H23	心身発達	18	66	3.67	58	20	19	1.06
	教育・学習	22	46	2.09	42	22	18	0.82
	人間行動	6	13	2.17	12	7	7	1.17
	人間表現	10	15	1.50	15	10	9	0.90
	人間環境学	40	60	1.50	55	48	45	1.13
	計	96	200	2.08	182	107	98	1.02
H24	心身発達	18	77	4.28	69	18	17	0.94
	教育・学習	22	41	1.86	38	26	24	1.09
	人間行動	6	13	2.17	13	7	6	1.00
	人間表現	10	19	1.90	19	11	9	0.90
	人間環境学	40	50	1.25	45	38	33	0.83
	計	96	200	2.08	184	100	89	0.93
H25	人間発達	56	139	2.48	135	58	57	1.02
	人間環境学	40	44	1.10	43	37	35	0.88
	計	96	183	1.91	178	95	92	0.96
H26	人間発達	56	135	2.41	129	59	52	0.93
	人間環境学	40	50	1.25	45	43	41	1.03
	計	96	185	1.93	174	102	93	0.97
H27	人間発達	56	127	2.27	118	65	59	1.05
	人間環境学	40	46	1.15	45	42	35	0.88
	計	96	173	1.80	163	107	94	0.98
5力年 平均	心身発達	18.0	71.5	4.0	63.5	19.0	18.0	1.00
	教育・学習	22.0	43.5	2.0	40.0	24.0	21.0	0.95
	人間行動	6.0	13.0	2.2	12.5	7.0	6.5	1.08
	人間表現	10.0	17.0	1.7	17.0	10.5	9.0	0.90
	人間発達	56.0	133.7	2.4	127.3	60.7	56.0	1.00
	人間環境学	40.0	50.0	1.3	46.6	41.6	37.8	0.95
	計	96.0	188.2	1.96	176.2	102.2	93.2	0.97

(後期課程)

年度	専攻	入学 定員	志願 者数	倍率	受験 者数	合格 者数	入学 者数	定員 充足率
教育・学習	4	8	2.00	8	6	6	1.50	
人間行動	2	2	1.00	2	2	2	1.00	
人間表現	2	3	1.50	3	3	3	1.50	
人間環境学	6	6	1.00	6	5	4	0.67	
計	17	27	1.59	27	20	19	1.12	
H24	心身発達	3	5	1.67	5	3	3	1.00
	教育・学習	4	9	2.25	8	5	5	1.25
	人間行動	2	3	1.50	3	3	3	1.50
	人間表現	2	1	0.50	1	1	1	0.50
	人間環境学	6	7	1.17	7	7	7	1.17
	計	17	25	1.47	24	19	19	1.12
H25	人間発達	11	20	1.82	20	12	12	1.09
	人間環境学	6	8	1.33	7	7	7	1.17
	計	17	28	1.65	27	19	19	1.12
H26	人間発達	11	20	1.82	20	12	12	1.09
	人間環境学	6	8	1.33	8	8	7	1.17
	計	17	28	1.65	28	20	19	1.12
H27	人間発達	11	18	1.64	18	13	13	1.18
	人間環境学	6	4	0.67	4	4	4	0.67
	計	17	22	1.29	22	17	17	1.00
5力 年 平均	心身発達	3.0	6.5	2.2	6.5	3.5	3.5	1.17
	教育・学習	4.0	8.5	2.1	8.0	5.5	5.5	1.38
	人間行動	2.0	2.5	1.3	2.5	2.5	2.5	1.25
	人間表現	2.0	2.0	1.0	2.0	2.0	2.0	1.00
	人間発達	11.0	19.3	1.8	19.3	12.3	12.3	1.12
	人間環境学	6.0	6.6	1.1	6.4	6.2	5.8	0.97
	全体	17.0	26.0	1.53	25.6	19.0	18.6	1.09

《資料8：自己評価委員会規程（抜粋）》

(目的)

第2条 委員会は、本研究科等の教育研究水準の向上を図り、本研究科等としての社会的使命を達成するため、本研究科等における教育研究活動の状況について、自らの点検・評価を推進することを目的とする。

《資料9：「人間発達環境学研究科 FD 事業（発達科学部と合同開催）」のテーマと参加者数》

開催日	テーマ	参加者数	開催日	テーマ	参加者数
26/4/18	教員活動評価の実施について	94	27/9/11	科研費申請のポイントとメリット	83
26/6/20	論文チェックソフト	86	27/10/16	初年次セミナー・アクティブ	81



	(iThenticate、コピペルナー)の利用方法について			ラーニングについて	
26/9/12	企業採用選考時期の変更に 関して	76	27/11/20	「発達障害を抱える学生を支援する教職員のための発達障害セミナー—来年4月の障害者差別解消法の施行に向けて—」	76
26/10/17	神戸大学学修管理システム(BEEF)について	84	28/2/5	「神戸大学基金」について	79
26/11/21	発達科学部の魅力と 特長	78	28/2/19	「障害者差別解消法と来年度からの神戸大学の体制」	80
27/1/16	「神戸大学基金」について	82			

こうした活動は個々の科目の講義内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善にも反映されている。例えば、ピアレビューに基づく改善事例として、各専攻における必修科目の事例を挙げることができる。人間発達専攻の必修科目「人間発達総合研究」のピアレビューを通して、学際的な学問体系を俯瞰するための教育内容構成が改善された。また、人間環境学専攻の必修科目「人間環境学相関研究」のピアレビューの結果、教育方法としての学習形態（小グループの議論など）が改善された。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

基本組織の構成については、新しい専攻を設置するなど、社会動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するため適宜見直しを実施している。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的、量的に十分な教員が確保され、適切な配置がなされている。入学者選抜については、アドミッション・ポリシーに基づき、TOEFL や TOEIC のスコア活用を含めて多様な選抜を実施している。内部質保証についてはシステムを整備し、機能している。以上のことから、本学部の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

## 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本研究科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーについては【別添1】の通りである。

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに即して、平成25年度より教育課程の編成・実施方針をより円滑に実施するため、教育研究組織体制を5専攻体制から2専攻体制へ変更し、それに基づき、教育課程においても、多様な学問分野を包摂する本研究科の特性を活かしながら、学生自身が相互の分野を交流させ新たな学問的地平を開拓できるよう次の特徴をもっている。

第一に、相互に共通する学問的認識を確保するために、共通科目を設定している点である。本研究科の基本理念を学ぶ研究科共通科目（「ヒューマン・コミュニティ創成研究」(前期課程)《資料10》）のほか、人間環境学専攻では1科目、人間発達専攻には、コースワークの体系性を担保する観点から、前期課程6科目（うち必修2科目）、後期課程1科目（必修）の専攻共通科目（コア科目）を設定している。さらに、研究科全体に共通する選択科目として、「教育能力養成演習」を設置し、大学教員としての教育能力を養成している。

## 《資料 10 : 「ヒューマン・コミュニティ創成研究」 シラバス》

## 授業のテーマと到達目標

人間発達環境学研究科は人間それ自身の発達とその基盤となる環境の発展を重層的にとらえる新しい科学の創出を目指して発足した。「ヒューマン・コミュニティ創成研究」は、この研究科理念を教員と学生が協働して追求する場として設定する。特に、「発達」と「環境」の相互性についての理解を深め、それを受講生各自の研究関心と関わらせて追究することを目標とする。

## 授業の概要と計画

1. ガイダンス
2. 環境って何だろう？
3. 発達って何だろう？
4. サイエンスショップとサイエンスカフェ 1 (実践・説明)
5. サイエンスショップとサイエンスカフェ 2 (ディスカッション)
6. ESD プログラム 1 (説明)
7. ESD プログラム 2 (ディスカッション)
8. 研究科リソースの洗い出し
9. 学生の課題探究
10. 学生の課題探究：発展学習プログラム作成
11. 学生の課題探究：発展学習プログラム作成
12. 学生がコーディネートする講義 1
13. 学生がコーディネートする講義 2
14. 学生がコーディネートする講義 3
15. まとめ

第二に、積み上げ方式のカリキュラム構成や体系的な論文作成システムをとっている点である。研究課題に応じて、基礎科目（「特論」など）、展開科目（「演習」など）、関連科目という構成をとり、「演習」では特にスキル開発を重視している。学生が複数指導体制のもとで自らの問題意識に則したコースワークを個別に設定することを想定している。そのため、博士課程前期課程では、個々の専門科目を、基礎科目（「特論」：講義）と展開科目（「演習」「実験」という積み上げ方式で構成し、領域横断的研究をしやすくしている。博士課程後期課程では、高度な専門性を確保する観点から、講義を中心とした組み合わせになっている。また、前期課程、後期課程の5年間で円滑に博士論文が作成できるよう、研究科として、「博士論文構想の提出」「基礎論文」「予備審査論文構想発表」「予備審査論文提出」「予備審査論文報告会」「博士論文提出」「公開の最終試験」というシステムに基づき指導を実施している。専門力量形成を支援するための授業として、前期課程に「特別研究Ⅰ」及び「同Ⅱ」（各4単位・必修）、後期課程に「特別研究Ⅲ」及び「同Ⅳ」（各4単位・必修）を置いている。これらの「特別研究」では、主指導教員の個別指導をとおして、受講年次に応じた研究方法を含む論文作成にむけた諸能力を身につけるが、同時に、副指導教員の指導を受ける機会も積極的に設け、幅広い視野から専門分野の枠にとらわれない独創性・創造性を涵養する。また、関連する研究テーマの学生をグルーピングし、適宜、公開の研究計画発表会を開き、他専門の教員による指導助言だけでなく、学生同士の意見交換も促している。こうした集団指導体制のもと、前期課程では、2年次に「修士論文中間発表会」、後期課程では、1年次に「博士論文構想発表会」、2年次に「予備審査論文構想発表会」、3年次に「予備審査論文報告会」を開催し、論文作成にむけた教育プログラムを実施する。いずれも学外も含めた全面公開とし、多様なディスカッションが行われるよう配慮している。

第三に、学生の専門的力量の形成を支援するため、主指導教員のほかに2名の副指導教

員を配置する複数指導体制をとっている点である。副指導教員には、異なる専門領域でありながら当該研究内容に関連する教員の登用を促すことで、学生が多面的で柔軟なとらえ方を身につけられるようにしている（詳細については【別添2】を参照）。

第四に、「研究道場」を設置している点である。人間発達研究の特定分野において、特に優れた大学教員・研究者を養成するため、教員が共同で進める先端的研究会に学生が参加し協働する「研究道場」を置いている。学生は現実的な問題意識の醸成方法や高度な研究方法を学ぶだけでなく、研究会の企画立案などプロジェクト・マネジメント力を養う。

第五に、「学術 WEEKS」を実施している点である。国内外の国会での発表や論文の投稿についても、学生に対し積極的に行うよう指導し、毎年多数の外国人研究者を招聘して開催される「学術 WEEKS」では、特に国際学会での発表の基盤を固めることが意図されている。本取組は、平成 19 年度の大学院 GP 採択事業「正課外活動の充実による大学院教育の実質化（ヒューマン・コミュニティ創成に資する多様な人材の養成）」を契機として、平成 20 年度から毎年実施している。学生が企画段階から主体的に取り組むことで、On the job training (OJT) として、英語力、企画・運営力、広報力、発表力などの研究に重要なスキルを習得し、キャリアを育成する支援を行うという教育的な側面も持つものであり、大学院 GP 終了後もプロジェクトを継続実施し、定着・発展してきている。

また、人間発達環境学研究科では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組については、《資料 11》のとおり実施している。また、その他の教育方法上の工夫として、《資料 12》のような特筆すべき特徴がある。

《資料 11：学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組》

**【社会からの要請に応える制度の設計】**

本研究科には、社会人の学び直しを積極的に進める「1年履修コース」が置かれている。それは、企業、自治体、学校、NPO 等で活躍中の人を対象に、さらに高度な実践的、専門的な知識や技能を短時間で身につけ修士の学位を取得できるコースで、すでに修了者の多くが成果を上げている。「職業を有し、就業している者」「家事、育児、介護等の事情を有する者」等については、その事情を考慮し学習の機会が制約されないようにするため、2年を越えない範囲で「長期履修制度」をもうけている。大学院博士課程前期課程学生が学部授業科目（おもに教職関連科目等）を履修できるように、研究科規則を一部改正した。

**【留学機会の拡大】**

海外では、計 32 大学院との間に協定を結んでいる。この制度に基づき、平成 22 年度以降で派遣 7 名、受入れ 15 名の留学生交換実績がある。また、協定している他大学院（外国の大学院も含む。）での科目履修に関する規定や有職大学院生や育児・介護等の事情を抱える大学院生に対する長期履修規程を設け、大学院生のニーズに応じた履修の可能性を広げている。

《大学院協定校一覧》

国名	大学
英国	バーミンガム大学
ロシア	モスクワ教育大学
デンマーク	オーフス大学
中国	華東師範大学
中国	北京師範大学
中国	浙江大学
中国	香港大学
韓国	ナザレ大学校
韓国	公州教育大学校及び教育大学院
ドイツ	ハンブルク大学
フィリピン	サンペーダ大学

オーストリア	ヨハネス・ケプラー大学
フランス	リヨン高等師範学校

**【文部科学省特別経費「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」に基づく取り組み】**

平成 24 年度には、文部科学省特別経費「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」に「高度教員養成プロジェクト」が採択された。国内外を代表する教育学・教育実践、学習科学、心理学の研究者と連携し、知識基盤社会をリードする高度な能力を備えた教員の養成という課題解決に資するため、附属校園を活用した教育実習やアクション・リサーチなどの実証的研究をとおして、修士課程レベルにおける高度教員養成プログラムを開発する。本研究に関しては、多数の国際学会で発表し学会賞を受賞するなどの評価を得ている。実績については分析項目Ⅱ事例①を参照。

## 《資料 12：教育方法上の工夫》

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ティーチングアシスタント (TA) については、本学の他研究科と同様に、本研究科に在籍する優秀な大学院生に対する教育研修機会を提供する目的で、学部授業に対する TA として雇用を行っている。平成 27 年度においては、学部授業の前期 133 科目、後期 116 科目に対して、のべ 249 名の大学院生に教育研修機会を提供している。</li> <li>○ 人間発達に関する研究がもつ応用性・実践性という特性から、講義も含めて対話・討論型ないし PBL 型（課題解決学習型）の授業が多く占め、さらにフィールド中心のアクティブラーニング型の授業も行われている。</li> <li>○ シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている。</li> <li>○ 環境面では、各教員がシラバスに連絡方法を明記し、授業科目に関する学生の質問・相談に応じる環境（オフィスアワー制度）を整えるとともに、自主学習に必要な施設として人間科学系図書館（8:45～21:00）、情報処理教育室 RIE（8:50～18:30）などを整備し、自主学習用に開放している。</li> </ul>
---

## (水準)

期待される水準を上回る。

## (判断理由)

人間発達環境学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門知識を身につけていくという教育課程編成の方針に基づき、体系的な教育課程を編成しており、人間発達環境学領域の多様性に鑑み、幅広い内容の科目を提供している。また、社会からの要請に応える制度の設計、留学機会の拡大、文部科学省特別経費「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」に基づく取り組み等、学生や社会からのニーズに配慮した教育課程の編成となっていることから、本研究科の教育内容は、期待される水準にあると判断する。

教育方法は、本研究科の教育目的に合致したものになっており、学生の専門的力量的形成を支援する複数指導体制、研究道場の設置、学術 WEEKS の実施など、教育効果向上のための様々な活動を行っている。また、大学院生に対する教育研修機会としてのティーチングアシスタントの導入、PBL 型（課題解決型）学習やフィールド中心のアクティブラーニング型の授業も取り入れている。さらに、学生の主体的な学習を支援するための取組や環境整備も行っている。これらのことから、本研究科の教育方法は、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

過去5年平均の標準修業年限就業率は83.5%、標準修業年限×1.5年以内の卒業率は90.7%となっている《資料13、資料14》。また、留年率、休学率、退学率、学位授与状況については《資料15》と《資料16》に示した。

その他、多数の学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞等を受賞するなど、在学生の研究成果が各種学会等において高く評価されている《資料17》。

《資料13：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の修了率（博士前期課程）》

入学年度 (標準就業年)	入学者数	卒業生					卒業率	
		標準修業年限内	標準修業年限超過			標準修業年限×1.5年内	標準修業年限内	標準修業年限×1.5年内
			1年	2年	3年			
H21 (H22)	95	78	7			85	82%	89%
H22 (H23)	88	69	12			81	78%	92%
H23 (H24)	98	83	10			93	85%	95%
H24 (H25)	89	78	4			82	88%	92%
H25 (H26)	92	82	6			88	89%	96%
H26 (H27)	93	75				75	81%	81%
平均							83.8%	90.8%

《資料14：標準修業年限内及び標準修業年限×1.5年内の修了率》（博士後期課程）

入学年度 (標準就業年)	入学者数	卒業生					卒業率	
		標準修業年限内	標準修業年限超過			標準修業年限×1.5年内	標準修業年限内	標準修業年限×1.5年内
			1年	2年	3年			
H21 (H23)	25	10	1	1		12	40%	48%
H22 (H24)	16	5	1	1		7	31%	44%
H23 (H25)	19	7	5	0		12	37%	63%
H24 (H26)	19	5	6			11	26%	58%
H25 (H27)	19	4				4	21%	21%
H26 (H28)	89							

《資料15：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去3年）前期課程》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
留年率	11%	6.8%	7.5%
休学率	7.6%	3.7%	3%
退学率	3.5%	1.6%	3%
学位授与数	93	84	82

《資料 16：留年率、休学率、退学率、学位授与状況（過去 3 年）後期課程》

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
留年率	33.3%	38.2%	38.6%
休学率	26%	26%	20.4%
退学率	2.5%	5.6%	4.5%
学位授与数	9	13	14

《資料 17：学生の受賞実績（平成 22 年度から平成 27 年度）》

受賞年	受賞内容
2015 年	優秀発表賞、第 9 回日本感性工学会春季大会「日本語拍の音象徴における身体感覚の関係性 —メカニズムとその特性—」が優秀であると評価された
	ポスター賞優秀賞、第 62 回日本生態学会大会「交尾器形態の多様化をもたらす性淘汰の検出」に関する研究と発表が優秀であると評価されたため
2014 年	『理科教育学研究』第 54 巻・第 1 号に掲載された原著論文「反論を含むアーギュメンテーションを促進するための教授方略：静電気を題材とした小学校第 6 学年の理科授業を通して」が優れたものとして評価された
	日本科学教育学会年会発表賞、口頭のアーギュメンテーションにおける反論を促進する教授方略の改善と評価：反論の基準に関する理解に着目して
	日本発育発達学会第 12 回大会優秀研究賞、日本発育発達学会第 12 回大会
	学会賞（大学院生研究奨励部門）、日本数学教育学会
	第 39 回こっぺ市民美術展・神戸労働者福祉協議会賞受賞（洋画部門および彫刻部門）
2013 年	平成 25 年度秋篠音楽堂アーティスト賞受賞
	Outstanding Presentation Award, International Symposium on EcoTopia Science 2013 (Dec.13-15, 2013), "GRAINE project : Development of the high-sensitivity nuclear emulsion for balloon experiment in 2014"
2012 年	「座・高円寺ダンスアワード」入選（舞踊ゼミ）
	優秀ポスター賞受賞、日本動物行動学会第 31 回大会「チョウセンカマキリの性的共食いに伴う交尾時間延長の適応的意義」
	第 60 回日本生態学会大会においてポスター賞「花形質から送粉者相は予測できるか？」
	「アーティストック・ムーブメント・イン・トヤマ 2012～少人数のための創作ダンスコンクール～」にて「松本千代栄賞」(最高賞)
2011 年	最優秀賞。第 6 回神戸新人音楽賞コンクール
	日本数学教育学会研究奨励賞(学会賞)

また、2013 年度に実施された学習成果に関するアンケート調査については、基礎的並びに応用的・実践的な学びや研究活動の主体的な参加について、博士前期課程では全体の 85%、後期課程では 90%以上の学生が「主体的な参加ができた」と回答している。また、その満足度においては、博士前期課程が 80%、博士後期課程では 70%以上の学生が充足したと答えている。詳細については【別添 3】参照。

臨床心理学コース修了生のほぼ全員が臨床心理士資格試験に合格し、資格を取得しているという点は特筆すべきである《資料 18》。また、新研究科における修了生に関する統計的データはまだ少ないものの、旧研究科で修了生の約 10%が教育職員資格免許を取得していた傾向は、新研究科でも継続している《資料 19》。また学会誌や、紀要などへの論文の投稿もあり、社会参加型のフィールドワークもあり、新聞等にも掲載されている。

## 《資料 18：臨床心理士資格取得状況》

修了年度	修了生	資格取得者
平成 23 年度	12	12
平成 24 年度	11	11
平成 25 年度	12	12
平成 26 年度	11	未受験

## 《資料 19：教員資格取得状況（過去 3 年）》

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
幼稚園教員免許状	3	3	0
小学校教員免許状	6	7	8
中学校教員免許状	13	12	17
高等学校教員免許状	15	12	19

2013 年度に実施された専門的能力に関するアンケート結果については、博士前期課程で 70%弱、博士後期課程で約 80%の学生が、身につけることができたと回答している。また、その満足度においても、同様の結果が得られた。詳細については【別添 4】参照。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

単位の習得状況、資格取得、研究活動の状況から判断して、大学院教育の目的に沿った効果が着実にあがっていると見える。また授業アンケートにおいても高い理解度と授業評価が得られている。これらのことから、本大学院の学業の成果は期待される水準にあると判断する。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

修了生の就職率及び進学率については、《資料 20》と《資料 21》のとおりであり、この状況はここ数年安定している。大学院前期課程では 1 割程度が進学、1 割強が公務員、1 割強が教員、4 割弱が一般企業、さらに後期課程になると、年により相当ばらつきがあるものの、毎年数名が教員(そのうち、大学教員は 4 名程度)、3 名程度が一般企業に就職している。

《資料 20：進路状況 平成 22 年度から平成 27 年度 (博士前期課程)》

修了年度	専攻	修了者数	進学者			就職者	進学先		その他	進学率	就職率
			本学		他大学		うち科学 研究者	うち大学・短期大学 教員			
			本研究科	他研究科							
H22	心身発達	18	4	0	0	8	0	0	6	22%	44%
	教育・学習	20	3	0	0	14	0	1	3	15%	70%
	人間行動	9	2	0	0	4	0	0	3	22%	44%
	人間表現	10	2	0	0	3	0	0	5	20%	30%
	人間環境学	33	2	0	0	27	2	0	4	6%	82%
	計	90	13	0	0	56	2	1	21	14%	62%
H23	心身発達	15	2	0	0	6	0	0	7	13%	40%
	教育・学習	21	2	0	0	14	0	0	5	10%	67%
	人間行動	4	2	0	0	1	0	0	1	50%	25%
	人間表現	12	0	0	1	9	0	0	2	8%	75%
	人間環境学	26	3	0	0	16	1	0	7	12%	62%
	計	78	9	0	1	46	1	0	22	13%	59%
H24	心身発達	18	4	0	0	7	0	0	7	22%	39%
	教育・学習	16	2	1	0	7	0	0	6	19%	44%
	人間行動	10	0	0	0	8	0	0	2	0%	80%
	人間表現	8	0	0	0	5	0	0	3	0%	63%
	人間環境学	43	1	0	0	28	0	0	14	2%	65%
	計	95	7	1	0	55	0	0	32	8%	58%
H25	心身発達	16	2	0	0	11	0	1	3	13%	69%
	教育・学習	20	2	0	0	12	0	0	6	10%	60%
	人間行動	8	1	0	0	4	0	0	3	13%	50%
	人間表現	7	0	0	0	5	0	0	2	0%	71%
	人間環境学	37	4	1	0	21	0	3	11	14%	57%
	人間発達	5	0	0	0	5	0	2	0	0%	100%
	計	93	9	1	0	58	0	6	25	11%	62%
H26	心身発達	1	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%
	教育・学習	2	2	0	0	1	0	1	0	100%	50%
	人間行動	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人間表現	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人間環境学	32	4	1	0	19	0	3	0	16%	59%
	人間発達	49	2	0	0	31	0	7	7	4%	63%
	計	84	8	1	0	51	0	11	7	11%	61%
H27	心身発達	0	0	0	0	0	0	0	0		
	教育・学習	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人間行動	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人間表現	1	0	0	0	1	0	0	0	0%	100%
	人間環境学	40	2	0	0	32	1	0	0	5%	80%
	人間発達	43	6	0	0	25	0	1	0	14%	56%
	計	84	8	0	0	58	1	1	0	10%	69%



《資料 21：進路状況 平成 22 年度から平成 27 年度（博士後期課程）》

修了年度	専攻	修了者数	進学者			就職者	うち科学		その他	進学率	就職率
			本学		他大学		うち科学 研究者	うち大学 ・短期大学教 員			
			本研 究科	他研 究科							
H22	心身発達	1	0	0	0	0	0	0	1	0%	0%
	教育・学習	4	0	0	0	3	0	1	1	0%	75%
	人間行動	1	0	0	0	1	0	1	0	0%	100%
	人間表現	1	0	0	0	1	0	1	0	0%	100%
	人間環境学	7	0	0	0	5	1	3	2	0%	71%
	計	14	0	0	0	10	1	6	4	0%	71%
H23	心身発達	4	0	0	0	1	0	1	3	0%	25%
	教育・学習	6	0	0	0	3	0	2	3	0%	50%
	人間行動	1	0	0	0	1	0	0	0	0%	100%
	人間表現	4	0	0	0	4	0	2	0	0%	100%
	人間環境学	5	0	0	0	5	0	1	0	0%	100%
	計	20	0	0	0	14	0	6	6	0%	70%
H24	心身発達	3	0	0	0	0	0	0	3	0%	0%
	教育・学習	1	0	0	0	1	0	0	0	0%	100%
	人間行動	1	0	0	0	1	0	0	0	0%	100%
	人間表現	1	0	0	0	0	0	0	1	0%	0%
	人間環境学	4	0	0	0	2	1	0	2	0%	50%
	計	10	0	0	0	4	1	0	6	0%	40%
H25	心身発達	2	0	0	0	1	0	1	1	0%	50%
	教育・学習	4	0	0	0	3	1	2	1	0%	75%
	人間行動	2	0	0	0	2	1	1	0	0%	100%
	人間表現	1	0	0	0	1	0	0	0	0%	100%
	人間環境学	1	0	0	0	0	0	0	1	0%	0%
	計	10	0	0	0	7	2	4	3	0%	70%
H26	心身発達	3		0	0	1	0	1	0	0%	33%
	教育・学習	3		0	0	2	0	2	0	0%	67%
	人間行動	2		0	0	1	0	1	0	0%	50%
	人間表現	1		0	0	1	0	0	1	0%	100%
	人間環境学	4		0	0	1	0	0	1	0%	25%
	計	13	0	0	0	6	0	4	2	0%	46%
H27	心身発達	0	0	0	0	0	0	0	0		
	教育・学習	2	0	0	0	1	0	1	1	0%	50%
	人間行動	4	0	0	0	3	0	3	1	0%	75%
	人間表現	1	0	0	0	0	0	0	1	0%	0%
	人間環境学	5	0	0	0	0	0	0	5	0%	0%
	計	14	0	0	0	5	0	5	9	0%	36%

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

発達科学は、人間の発達及びそれを支える環境を対象とすることから、学校教育や企業、あるいは公務員など、多様な進路先において活躍する人材養成が想定されているが、上の割合を見る限り、そうした目的は、前期課程の高度専門職業人、後期課程の大学教員・研究者を含めて概ね達成していると考えられる。しかも、現在の仕事内容のデータをみると、教員、福祉関係、人事・教育関係等「人間系」、公務員、NPO、NGO、マスコミなど「公共系」の仕事に就く者が6割を超え、人材の育成方針とその結果との間に齟齬はみられない。(企業名、学校名などの詳細は資料 22 参照)

《資料 22: 主な就職先・業種の例 平成 25 年度》

業 種	就職先	修士	業 種	就職先	修士	
電気・ガス・熱供給・水道業	インターネットコム	1	医療、福祉	社会福祉法人 一麦会 こじか園(発達相談員)	1	
情報通信業	NTTコミュニケーションズ	1		社会福祉法人 北摂杉の子会 ジョブジョイントおおさか	1	
	サイバーエージェント	1		武蔵村山病院	1	
	情報技術開発	1		よこうちクリニック	1	
	テレビ大阪	1		小計	4	
	日本アイ・シー・エムシステムズ・エンジニアリング	1	その他サービス業	エン・ジャパン	1	
	日本ビジネスデータプロセッシングセンター	1		NOTICE	1	
	小計	7		小計	2	
	学校教育	阪急電鉄	1	地方公務	我孫子市役所	1
		富士テクノトランス	1		熊本県庁(非正規)	1
		小計	2		神戸市役所	1
芦屋大学他(非常勤講師)		1	姫路市役所(非正規)		1	
大阪府立高等学校		1	兵庫県庁(心理判定員)		2	
大阪府立茨城支援学校		1	兵庫県庁(非正規)		1	
神戸学院大学(非常勤講師)		1	水戸市役所		1	
神戸市立小学校		2	八尾市役所(非正規)		1	
清教学園中学校		1	小計		9	
奈良県立小学校		1				
奈良県立高等学校	1					
西宮市(保育士)	1					
兵庫県立高等学校	1					
兵庫県立中学校	2					
福井県立高等学校	1					
箕面自由学園高等学校	1					
小計	15					

- (平成25年度) 愛知江南短期大学(教員)1,神戸大学(研究補佐員)1,神戸大学(ポストドクター)1,東京国際大学(非常勤講師)1  
梅花女子大学(教員)1,兵庫教育大学(教員)1,宮崎大学(教員)1
- (平成24年度) (独)産業技術総合研究所1,済生会兵庫県病院1,兵庫県立高等学校1,和歌山大学1,大阪産業大学1  
神戸国際大学非常勤講師1,倉敷市立短期大学1
- (平成23年度) 大学教員3(神戸学院大学,甲南大学,千葉大学),短期大学教員1(甲子園学院短期大学),大学非常勤講師3  
兵庫県特別支援学校教員1,専門学校教員1(行岡リハビリテーション専門学校)  
丹波市立子ども発達支援センター1,神戸市教育委員会 教育相談室カウンセラー1,神鋼病院 看護師1,  
医療法人宝積クリニック1,独立行政法人国立国際医療研究センター研究員1,(株)里と水辺研究所1,(株)ゼニス1,  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)1,帰国して教員 1,帰国して就職1,不明2  
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)1,千葉大学教員1,帰国して教員 1,帰国して就職1,不明1)
- (平成22年度) 大学教員6(大阪大学,川崎医療福祉大学,園田学園女子大学,武庫川女子大学,甲南女子大学,九州共立大学)  
大学非常勤講師1,日本学術振興会特別研究員 1,神戸大学 研究員2,甲南大学 技術補佐員1,  
ルイジアナ州立大学 研究員1,金沢大学大学院 研究生1,(株)イスベツト1,不明1  
神戸中華同文学学校1,帰国して教員1  
(神戸中華同文学学校1,帰国して教員1)
- (平成21年度) 大学教員6(慶応大学,神戸大学2,同志社女子大学,関西学院大学2) 高校教員1(兵庫県立高等学校)  
小学校教員1(神戸大学附属) 地方公務員2(伊丹市 明石市) 日本学術振興会特別研究員2  
農業環境技術研究所1 特別非営利法人1(出発のなかまの会)  
帰国して教員1,コリア国際学校教員1,(株)ノルド社会環境研究所1,不明2  
(帰国して教員1,関西学院大学教員2,コリア国際学校教員1,(株)ノルド社会環境研究所1,不明2,)
- (平成20年度) 大学教員5(大阪電気通信大学,神戸大学,静岡大学大学院,宇都宮大学,愛媛大学)  
短大教員1(山口芸術短期大学),就職希望なし1  
クラーク国際専門学校1,帰国して教員1,不明1  
(クラーク国際専門学校1,帰国して教員1,不明1)
- (平成19年度) 大学教員3(中京女子大学・兵庫県立大学・大阪大谷大),短大教員1 専修学校教員 1(姫路福祉保育専門学校),  
高校教員 2(兵庫県立高等学校,関西学院高等部),神戸大学研究生1,ツアー会社企画 運営(Yutour)1  
神戸大学教育研究補佐員1,日本学術振興会特別研究員 1,武庫川女子大学発達支援学術研究センター1,  
帰国して教員 1,不明 2  
(帰国して教員 1,不明 2)

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例① 教育研究組織体制の変更に伴う入試倍率および定員充足率の改善

平成 25 年度より教育課程の編成・実施方針をより円滑に実施するため、教育研究組織体制を 5 専攻体制から 2 専攻体制へ変更した。それに基づき、教育課程においても、多様な学問分野を包摂する本研究科の特性を活かしながら、学生自身が相互の分野を交流させ新たな学問的地平を開拓できるように変更した。その結果、前期課程および後期課程ともに、各専攻の入試倍率および定員充足率が、変更前よりも向上している《資料 7：学生定員（収容定員）と現員の状況》。

##### 事例② 文部科学省特別経費「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」に基づく取り組み

平成 24 年度には、文部科学省特別経費「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」に「高度教員養成プログラム」が採択された。国内外を代表する教育学・教育実践、学習科学、心理学の研究者と連携し、知識基盤社会をリードする高度な能力を備えた教員の養成という課題解決に資するため、附属校園を活用した教育実習やアクション・リサーチなどの実証的研究をとおして、修士課程レベルにおける高度教員養成プログラムを開発する。平成 24 年度以降も平成 27 年度現在にかけて、本研究科独自の教育プログラムとして、この取り組みは継続的に実施している。その結果、教育プログラム参加者の大学院生は、国際学会で発表し、多くの学会賞を受賞するなどの評価を得ている。（教育成果については、下記の分析項目Ⅱ事例①参照）また、大学院生自身からも、教育効果の高いプログラムとして高い満足度が得られている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### 事例① 高度教員養成プログラム

プログラムの目的は、附属校園等を活用したアクション・リサーチによる実証的研究を通して、知識基盤社会をリードできる高度な能力を備えた教員を養成することであり、実施体制は、人間発達環境学研究所・発達科学部、附属学校によるもの（詳細については【別添 5】を参照）。

##### 事例② 心理教育相談室

心理教育相談室は、市民を対象とし、地域に開かれた相談室である。臨床心理学や心理療法に関する知見を生かして、地域の人々の心の健康に貢献することを目的としているが、同時に、本研究科人間発達専攻臨床心理学コースが臨床心理士養成第Ⅰ種指定校として必要な実習機関であり、学生たちの臨床訓練の場としても機能している（詳細については【別添 6】を参照）。

##### 事例③ 研究科サテライト施設「のびやかスペース あーち」

研究科サテライト施設「のびやかスペース あーち」（以下、「あーち」とする）は、平成 17 年 9 月から神戸市と連携の下、灘区役所旧庁舎において運営を開始し、平成 27 年で満 10 年となる。本施設は、開設当初より「子育て支援を契機とした共生のまちづくり」の拠点となることを目指し、様々な取組と実践的研究を展開してきた。地域ボランティアに支えられた多様なプログラムのほとんどが、開設当初から継続して提供されていることから、非常に多くの乳幼児・児童そして大人が「あーち」の存在を必要としてくれたことが分かる。「あーち」の年間利用者数の詳細は後述するが、平成 22 年度から 27 年度では、年度平均 29,238 人（延べ数）である。

院生が修士研究の場として「あーち」を活用することも多く、利用者、プログラムスタッフ、一般のボランティア、学生、教職員等が一同に会し、近況や新プログラム等につい

て報告・検討を行う「あーち 連絡協議会」は、学生の研究計画の検討や、研究依頼の承認を行う場としても機能している。発達支援論コース在籍生に限っても、これまで、卒業論文 60 編・修士論文 52 編・博士論文 6 編が提出された（平成 22 年度～27 年度）。

学生が、インフォーマルな関係の中から、社会的問題に主体的に関わっていく関係を形成することも隠れた目的としており、教職員やプログラムスタッフとともに、持ち込まれる諸問題（多くは障害に関する問題）や、プログラムから派生した個別の問題に踏み込んで関わることも多くあるなど、教育・研究・実践を三位一体としたインクルーシブな場づくりをめざす実践的研究のフィールドとして機能している。